

# よなご 市議会だより

## 第49号



《傍聴席から見た議場の様子》

### 平成29年3月定例会の あらまし

平成29年3月定例会は、2月28日から3月23日までの24日間の会期で開かれました。

開会日の2月28日には、まず、市長から「功労者の表彰について」の議案1件が提案され、原案のとおり同意されました。

次に、市長から「専決処分について（平成28年度米子市一般会計補正予算（補正第6回））」などの議案32件及び報告7件について提案理由の説明及び報告がありました。

3月2日、3日及び7日の3日間は、18人の議員による市政一般に対する質問が行われ、8日には、議案に対する質疑、委員会付託が行われました。

13日から16日まで、21日及び22日の6日間は議案及び陳情の審査等のため、委員会が開催されました。

最終日の23日には、まず、各委員会の委員長から議案及び陳情の審査報告があり、採決の結果いずれも委員長報告のとおり決しました。

次に、市長から「米子市手数料条例の一部を改正する条例の制定について」の議案1件が提案され、委員会審査の後、原案

のとおり可決されました。次に、市長から「監査委員の選任について」などの議案2件及び諮問1件が提案され、いずれも原案のとおり同意されました。

次に、議員から「米子市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について」などの議案4件が提案され、いずれも原案のとおり可決されました。

なお、今回審議された案件は別表のとおり54件で、審議結果については、12ページから14ページまでの一覧表のとおりです。

#### 別表

区分	件数
議案	40
報告	7
諮問	1
陳情	6
合計	54

●定例会のあらまし	P1
●意見書	P2
●市政一般に対する質問	P2~11
●お知らせ	P11
●議案等審議結果一覧表	P12~14

## ▽ 意見書 ▽ 3月定例会で次の1件の意見書が可決されました。

### 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備は喫緊の課題となっている。

2014年度に観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、無料公衆無線LAN環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境の普及や利用手続きの簡便性の面での課題が指摘されている。

政府は、防災の観点から、2020年までに約3万カ所のWi-Fi環境の整備を目指しており、また空港や駅・鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけている。

Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献するものと考ええる。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されるよう強く求める。

記

- 1 鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi環境の整備支援事業を一層拡充すること。
- 2 日本遺産、国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること。
- 3 防災の観点から、避難所・避難場所としての学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる博物館・自然公園等の公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月23日

米子市議会

内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣 様

## 市政一般に対する質問

質問と答弁については、紙面の都合上、1人2項目以内として、要約して掲載しました。



とだりゅうじ  
戸田隆次 議員(改選)

### 市道等の除雪計画について

■議員 ことしの1月・2月の大雪への対応に関して、本市の除雪計画では緊急、重要、主要各路線、歩道の順で除雪を行うとなっているが、準幹線道路、いわゆる生活道路の除雪も計画に盛り込むべきではないか。

■建設部次長 生活道路の除雪については、ライフラインとなる路線の除雪を最優先とするため、生活道路等の全ての市道の除雪はできない状況である。

■議員 本市の除雪業務に係る当初予算措置について調査したところ、平成24年度以降、毎年約800万円を措置している。当然これは枠取りであり、実績

によって最終的に補正されると思われるが、近年の激しい気象の変動を考えると、生活道路の除雪のためにこの予算編成を見直すべきではないか。除雪業務は特別地方交付税で措置されるため、一般財源への影響も少ない。生活道路の除雪業務の見直し、拡充について見解を伺う。

■副市長 今後、除雪経費の予算編成について、改めて考えたい。全ての生活道路の除雪を行うことは難しいと思われるが、このたびの大雪の経験を踏まえ、自治会、自治連合会等から除雪路線の見直しについて御意見を伺いたいと考えている。

### 橋梁の修繕計画について

■議員 平成24年に米子市橋梁長寿命化修繕計画を策定したが、今後、橋梁の修繕補修計画も策定すべきと考える。計画策定の具現化を図っているのか。

■建設部次長 修繕方針について

では、平成26年に道路法施行規則で定められた橋梁点検で、近接目視により点検を行った結果、主部材の健全度の低いものから交通量等を考慮し、順次、補修することとしている。

議員 本市の橋梁の長寿命化計画は、橋長15メートル以上の橋梁を対象としているが、橋長10メートル以上の橋梁も国庫補助の対象となると仄聞する。よって不整合が生じると思われる。早急に現計画を改定すべきではないか。

副市長 平成28年度で橋長10メートル以上に加え、2メートル以上の全橋梁の近接目視による点検が終了する。今後、2メートル以上の橋梁についても社会资本整備総合交付金の対象となるが、それには診断結果の公表が必要である。平成29年度には全橋梁の診断結果を公表し、また早期に全橋梁について長寿命化計画を見直し、改定したいと考えている。

議員 事務体制を整え、国庫補助の要件が変わることを包含した橋梁の長寿命化計画に早急に改定するよう要望する。  
(その他の質問項目)  
○障がい者の方々の就労支援について



いわさき やすろう  
岩崎康朗 議員(蒼生会)

野坂市政の総括と今後の課題認識について

議員 安心・安全なまちづくりのための防災減災政策における、これまでの取り組みと今後の課題認識について伺う。

市長 地域防災計画をより実効性あるものとするため、職員の災害対応能力の向上や地域住民の防災意識の高揚を図ってきた。今後も自助・共助・公助が一体となった対策が必要である。

議員 都市基盤の充実の観点から、米子境港間の高速道路整備の展望について伺う。  
市長 米子境港間の高規格道路について、昨年3月に米子境港地域と道路のあり方検討会が設置され、現在、議論している。今後、この議論を踏まえ、国、県等と調整していきたい。  
議員 経済活性化の取組みと課題認識について伺う。  
市長 新たなにぎわい創出等による経済活性化で定住人口や交流人口の増加を図るため、商

工業、観光、農業等の振興に取り組んできた。今後も特定の分野に限らず、総合的に地域経済の活性化を図る必要がある。

議員 経済活性化に係る雇用対策について伺う。  
市長 高齢者の雇用対策として、生涯現役地域連携事業等に取り組んでいるほか、女性の就労については、県と連携して推進している。また、新卒者の採用対策として、出張講座を開催して地元就職の意識づけに努めているほか、就職支援として、就職ナビで情報提供している。

議員 福祉全般の向上に係るこれまでの取り組みと今後の課題認識について伺う。  
市長 子育て支援として、保育所待機児童の解消に努めたほか、なかよし学級の全小学校での実施を実現した。また、高齢者福祉施策として、介護予防や認知症対策に取り組んできた。障がい者福祉施策としては、障がい者福祉サービスの充実を図り、障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援してきた。今後の課題としては、福祉全般の向上のためには、地域力が基盤となる。米子市地域福祉計画を策定し、地域福祉の推進に努めているが、さらなる地域力の向上が重要と考えている。

議員 広域連携の充実について伺う。  
市長 西部地域振興協議会では、地方創生等の取組み範囲を拡大した。また、中海・宍道湖・大山圏域市長会を結成し、産業・観光振興に努めてきた。今後も圏域のさらなる発展のために連携を密にし、インバウンド対策等を推進していく必要がある。



かどまき かずお  
門脇一男 議員(蒼生会)

災害に強いまちづくりについて

議員 昨年12月22日に糸島川市で大規模火災が発生した。このような大規模火災に備え、本市ではどのような対策や計画を立てているのか。

総務部長 特に住宅が密集している地域での火災発生時には常備消防及び消防団の消防車等の出動台数・人数を増強するなどして、大規模火災を未然に防止することとしている。

議員 本市の大規模火災対策計画はわずか1ページ強にまと

められている。実効性を考えれば、もう少し詳細な計画に見直すべきではないか。

総務部長 他市の事例を参考にし、鳥取県や常備消防、警察等関係機関の意見を伺いながら研究してみたい。

議員 昨今、国民の防災意識が高まってきており、全国的には大学の消防団や学生分団員が増加してきている。本市においても、成人式や大学、高専に向き、積極的に勧誘すべきではないか。

総務部長 現在、米子工業高等専門学校に働きかけており、今後、連絡を密にしながら検討していく方針を固めたところである。引き続き、積極的に高専に出向くなど、検討を進めていきたいと考えている。

農業振興策・荒廃農地対策について

議員 荒廃農地周辺で又カカの成虫の捕獲数が多く、幼虫も荒廃農地の土壌中に多く生息していると想定されている。荒廃農地において又カカの発生抑制に向けた検証を行う時期に来ているのではないか。

市民人権部長 来年度、引き続き成虫の発生状況調査と幼虫

調査を実施するとともに、遺伝子解析によってヌカカの成虫と幼虫を同定する作業を行う予定である。発生抑制については、来年度の成虫発生前に荒廃農地において除草、焼き畑、耕うん及び石灰散布などを実施し、幼虫や成虫の生息状況を調査することによりその効果を検証することとしている。

■議員 政府は、今国会に国家戦略特区改正法案の提出を予定しており、農業分野では、農産物生産法人には条件付きながら外国人労働者の直接雇用が解禁され、農業生産法人の設立が容易となる。養父市では、特区の活用で農業生産法人の設立が盛んになり、農業振興、農業労働者の確保、荒廃農地の解消につながった。本市でも、特区について調査・研究すべきではないか。

■副市長 国会の動きを注視し、事務レベルで詳細について調査・研究に着手してみたい。



稲田 清 議員(信風)

未就学児及び児童生徒の発達障がいへの対策について

■議員 5歳児健康診査事業のうち、平成29年度に見込まれている新たな取組みについて伺う。

■福祉保健部長 5歳児健康診査の実施に向かうに当たり、まず、保育園、幼稚園等への意向調査を実施したいと考えている。調査の内容は、5歳児健康診査に期待すること、現場での就学移行支援の課題、就学前の保育園・幼稚園と学校との連携のあり方に対する意見等である。また、発達障がいへの意識啓発と早期発見を目的として、年中児の保護者にチェックリストを郵送し、5歳児の標準的な発達状況を確認していただき、不安のある保護者に寄り添いながら、早期に支援できるよう進めていきたい。

■議員 幼児健診後発達支援教室事業、ペアレント・トレーニング事業、発達相談ホットライン等の発達障がいに係るソフト事業の今年度の動きを伺う。

■福祉保健部長 今年度、新たに幼児健診後発達支援教室事業を実施し、発達が気になる3歳から6歳までの子どもを保護者に対し適切なかわり方を学ぶための具体的な支援を行うことで、保護者の育児に対する不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を促すことに努めた。また、発達障がいの早期発見と就学に向けた適切な支援を早期に実施するため、保育園や幼稚園等への巡回相談や医師による診断を行う発達相談、保育士、心理士、保健師による個別相談を行った。さらに、発達支援として、新たに発達相談ホットラインを開設するとともに巡回相談の充実にも努めた。

■議員 発達障がいの可能性のある児童生徒に対する支援事業について伺う。

■教育長 小学校1年生の段階で読み書きに課題のある児童に対して、読みの困難さを改善するためのプログラムである「式ひらがな支援」を実施している。このプログラムを用いて、早い段階で支援することで、全ての学習の基本となる読み書きの課題を改善するものである。具体的には、平成29年度はモデル校を選定し、その学校の全ての1年生にスクリーニングを行い、

読み書きに困難さのある児童についてタブレット端末を使用してひらがな読みの困難さを改善する。既に取組みを行っている自治体のデータでは、1年の1学期に約8%の、読み書きに困難さがある児童が、この支援によって、同じ年度の3学期には、3%弱に減少したとうかがっている。期待している。

○その他の質問項目  
○米子市の経済施策について



安達卓是 議員(信風)

と考えている。したがって、各種の研修によって、市職員が福祉の視点を持って業務を遂行するという意識の醸成に努めているところである。今後の進め方は、対人援助の技術の向上について、福祉保健部で研修会等を実施したいと考えている。将来的にはこの取組みを全庁的に広げ、市役所全体の福祉化に努めていきたいと考えている。

■議員 市役所の福祉化推進の取組みを今後議論され、新年度には新しい施策を実施していただきたい。

障がい者への福祉施策の充実について

■議員 市役所における福祉化推進の取組状況について伺う。

■福祉保健部長 市役所の責務は、市の業務のあらゆる分野において、福祉を基本にした視点から各種の施策立案・推進に取り組むことであり、そのためには、全職員が、さまざまな困難を抱えておられる方に寄り添って、その方の状況を知り、実際に支援を行うことが必要である

と考えている。したがって、各種の研修によって、市職員が福祉の視点を持って業務を遂行するという意識の醸成に努めているところである。今後の進め方は、対人援助の技術の向上について、福祉保健部で研修会等を実施したいと考えている。将来的にはこの取組みを全庁的に広げ、市役所全体の福祉化に努めていきたいと考えている。

■議員 市役所の福祉化推進の取組みを今後議論され、新年度には新しい施策を実施していただきたい。

県では、障がいのある方の経済的自立に向けて、平成29年度までに県内の就労継続支援B型事業所の全事業所平均工賃を向上させる第2期取組工賃3倍計画を推進されている。本市においても、この計画へのかかわりを持つべきと思うがどうか。

■福祉保健部長 工賃3倍計画に対する本市の取組については、受注拡大の支援として、障害者優先調達推進法に基づく調達方針を定め、事業所等の製品・サービスの調達を着実に実施することが求められていることから、平成25年以降、取組みを推進し、調達額の拡大を図ってきたところである。平成28年

度の調達額は、平成29年1月末現在で、調達目標額750万円に対し、約910万円の見込み額となっている。

■議員 障がい者就労サポート事業の先進市である静岡県掛川市のスタッフによると、雇用していただける企業の理解を丁寧に求めること、サポート推進室の人的体制をしっかりとること、障がいのある方々への理解を深めていくこと、この3点が重要であるとのことである。そこで、本市の障がい者就労サポート事業の取組みを伺う。

■福祉保健部長 障がい者就労サポート事業については、掛川市の取組みによると、ハローワークなどの外部組織や、連携体制の構築、サポート推進室の設置などが必要と思われるので、先進事例についてよく調べてみたいと思う。

(その他の質問項目)  
○特産野菜の消費・流通振興策について



やたがいかおり  
矢田貝香織 議員(公明党 議員団)

発達障がい児・者の支援について

■議員 児童福祉法に基づく障害児通所支援の中で、放課後等デイサービスについては、障がい児向けのなかよし学級や学童保育のイメージであるが、そのサービス内容と広報の方法について伺う。

■福祉保健部長 放課後等デイサービスは、小学校から高校に就学している障がい児を対象に、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行うサービスで、鳥取県西部自立支援協議会の公式サイトや、小中学校への資料の配布、広報よなごへの記事掲載によって広報している。

■議員 本市では、広報不足などまだまだ市民の理解が薄いと感じている。市役所の関係課は放課後等デイサービス事業所とどのように連携しているのか。  
■福祉保健部長 障害児支援計

画を作成している計画相談事業所を通じて、連携が図られているものと考えている。

■議員 支援について、障がい者支援課だけでなく、福祉政策課を初め、こども未来課、教育委員会など、関係各課の知恵と情熱を結集し、本市の支援体制を構築されるよう要望する。

生きづらさを感じる方と家族への支援について

■議員 発達障害者支援法の改正は、生活の困難さ、生きづらさを感じる方やその家族にとつて、支援拡大が実感できる状況には至っていないように思うが、支援のあり方について伺う。また、本市において、発達障がい児・者を支援するための総合的な支援センターの構想について、取組みの現状と見通し、今後のスケジュールを伺う。

■福祉保健部長 支援のあり方について、平成29年度に見直しを予定している米子市障がい者支援プランに盛り込む方向で進めたい。総合的な支援センターの構想は、本年度、関係課で庁内検討会を6回開催し、センターによる一元的な相談体制の構築に向けて協議を重ねている。今後は、センターの開設を平成

31年度に予定しており、関係機関で具体的な協議や調整が必要になってくると考えている。

■議員 総合的な支援センターの設置や仕組みを構築するため、庁内のあり方を検討されていることは理解するが、今後は、専門的な支援に当たれる人材の確保や育成については、特に急いで対策を開始されるよう要望する。また、議会や市民に検討の情報を提供し、諸課題に対応されるよう強く要望する。



やまかわちほ  
山川智帆 議員(希望)

過去・現在・未来わたしたちのまちの都市計画について

■議員 現在、市役所本庁舎は借地に建っており、これまで約31億円もの借地料が税金から支払われている。今後30年間の市役所本庁舎と第2庁舎の借地料、修繕費及び耐震改修等を試算すると約70億円になると考える。市民の血税がそこに割かれているため、早急な検討が必要である。借地料等の解消策として、

市所有の駅前ショッピングセンターに移転すべきである。移転にかかる費用は、土地の取得費及び建物の建設費がかららないため、今後も借地料を払い続けるよりはるかに経費が抑えられると考えるが、見解を伺う。

■市長 駅前ショッピングセンターには市が誘致した企業も入っており、またそこで働く方の雇用の問題もある。これまでの契約の経緯等を含め、極めて慎重に検討しなければならぬ。

■議員 現在の契約の内容を見ると、テナントの賃借料は相場の約8分の1、それをイオンは転貸借できるという内容である。なぜ、このような内容なのか。契約を見直すべきである。交渉人や弁護士等の専門の方に間に入っていただいて、きちんと交渉していくべきである。

次に、米子城跡の史跡公園化について伺う。史跡指定を行う場所の一部に民有地があり、本市は史跡公園化するに当たってこの民有地を買い上げるとのことだが、平成20年8月に示された米子城跡整備計画基本構想案で、買い上げの際の土地の取得費を約6億円と見積もられている。この額の算出根拠は何か。  
■教育委員会事務局 近傍類似地の売買実例、地価公示標準

地、地価調査基準値等に基づき内部で試算したものである。

■議員 近傍類似地の売買実例等と言われたが、公示価格・路線価には、住宅地なら住宅地といった同種別のもを用いて試算しなければならぬ。しかし、この試算では史跡指定する土地に近隣の住宅地の価格が用いられている。不適切と言わざるを得ない。整備計画基本構想案といたった公の資料ならば、固定資産税評価額等に基づく根拠のある数字で算出すべきではないか。

■教育委員会事務局長 固定資産税評価額は、土地所有者本人の同意がなければ公表できない。今後、保存活用計画に基づき事業を実施していく中では、根拠のある数字が必要だと思ってい

るため、協議していきたい。

■議員 計画を進めた後で額を算出するのは順番が違う。根拠のある資料の提出を要望する。

■建設部長 不使用の戸数は、建てかえの際に引越してもらうための戸数及び廃止となる戸数である。入居者のニーズは一定程度満たしており、早々に戸数をふやすことは考えていない。

■議員 今後、市営住宅長寿命化計画に基づき、戸数を減らしていくとのことだが、住宅確保要配慮者にしわ寄せがいかないよう検討が必要ではないか。既存の市営住宅では戸数を確保することが難しいのであれば、例えば民間のアパートの借り上げ

や家賃の一部補助といった対策も考えるべきではないか。

■建設部長 現在、国が住宅確保要配慮者への入居支援のためのセーフティネット法の改正を協議している。今後の国・県の政策動向を注視していきたい。

■議員 住宅確保要配慮者のために、本市としても最大限努力されるよう要望する。

■議員 本市の公共施設等総合管理計画の中で、今後、維持管理費は増大し、特に市道や橋梁に係る費用の削減は難しいとある。他県の大学教授が提案しておられるコスト削減の方法として、維持管理業務を発注する際に、現在の仕様規定型契約ではなく、性能規定型契約にするのと、また契約期間も単年から複数年にすること、点検、設計、施工を一括発注することで重複する業務をなくすことができ、コスト削減につながることを等々提案されている。本市としてこのようなことについて勉強し、検討しているのか。

■建設部長 ご提案の内容は相

■議員 市営住宅への入居について、平成27年度は、応募者の7・8%しか入居できなかった。入居希望者には、障がい者、高齢者、母子家庭等、住宅確保要配慮者が多いため、対応を検討していく必要がある。現在、使用されていない住居235戸を活用し、入居できる戸数をふやすことはできないか。

■建設部長 不使用の戸数は、建てかえの際に引越してもらうための戸数及び廃止となる戸数である。入居者のニーズは一定程度満たしており、早々に戸数をふやすことは考えていない。

■議員 今後、市営住宅長寿命化計画に基づき、戸数を減らしていくとのことだが、住宅確保要配慮者にしわ寄せがいかないよう検討が必要ではないか。既存の市営住宅では戸数を確保することが難しいのであれば、例えば民間のアパートの借り上げ

や家賃の一部補助といった対策も考えるべきではないか。

■建設部長 現在、国が住宅確保要配慮者への入居支援のためのセーフティネット法の改正を協議している。今後の国・県の政策動向を注視していきたい。

■議員 住宅確保要配慮者のために、本市としても最大限努力されるよう要望する。

■議員 本市の公共施設等総合管理計画の中で、今後、維持管理費は増大し、特に市道や橋梁に係る費用の削減は難しいとある。他県の大学教授が提案しておられるコスト削減の方法として、維持管理業務を発注する際に、現在の仕様規定型契約ではなく、性能規定型契約にするのと、また契約期間も単年から複数年にすること、点検、設計、施工を一括発注することで重複する業務をなくすことができ、コスト削減につながることを等々提案されている。本市としてこのようなことについて勉強し、検討しているのか。

■建設部長 ご提案の内容は相

■議員 市営住宅への入居について、平成27年度は、応募者の7・8%しか入居できなかった。入居希望者には、障がい者、高齢者、母子家庭等、住宅確保要配慮者が多いため、対応を検討していく必要がある。現在、使用されていない住居235戸を活用し、入居できる戸数をふやすことはできないか。



岡田啓介議員(改選)

市営住宅について

■議員 維持管理費について

■議員 本市の公共施設等総合管理計画の中で、今後、維持管理費は増大し、特に市道や橋梁に係る費用の削減は難しいとある。他県の大学教授が提案しておられるコスト削減の方法として、維持管理業務を発注する際に、現在の仕様規定型契約ではなく、性能規定型契約にするのと、また契約期間も単年から複数年にすること、点検、設計、施工を一括発注することで重複する業務をなくすことができ、コスト削減につながることを等々提案されている。本市としてこのようなことについて勉強し、検討しているのか。

■建設部長 ご提案の内容は相

■議員 市営住宅への入居について、平成27年度は、応募者の7・8%しか入居できなかった。入居希望者には、障がい者、高齢者、母子家庭等、住宅確保要配慮者が多いため、対応を検討していく必要がある。現在、使用されていない住居235戸を活用し、入居できる戸数をふやすことはできないか。

■建設部長 不使用の戸数は、建てかえの際に引越してもらうための戸数及び廃止となる戸数である。入居者のニーズは一定程度満たしており、早々に戸数をふやすことは考えていない。

■議員 今後、市営住宅長寿命化計画に基づき、戸数を減らしていくとのことだが、住宅確保要配慮者にしわ寄せがいかないよう検討が必要ではないか。既存の市営住宅では戸数を確保することが難しいのであれば、例えば民間のアパートの借り上げ

や家賃の一部補助といった対策も考えるべきではないか。

■建設部長 現在、国が住宅確保要配慮者への入居支援のためのセーフティネット法の改正を協議している。今後の国・県の政策動向を注視していきたい。

■議員 住宅確保要配慮者のために、本市としても最大限努力されるよう要望する。

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知

■議員 市は農業改良普及所やJA等と協力していくことは重要であるが、市職員が現場を知



前原 茂議員(公明党)

本市の農業振興について

■議員 動物愛護について

■議員 TNR活動という地域猫を捕獲(トラップ)して、不妊去勢手術(ニューター)をして、元の居場所に戻す(リターン)地域猫対策として始まった

■議員 TNR活動という地域猫を捕獲(トラップ)して、不妊去勢手術(ニューター)をして、元の居場所に戻す(リターン)地域猫対策として始まった

活動があるが、ボランティアの方が野良猫を保護し、本市の「飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成」を利用して不妊去勢手術を行い、その後飼い主を探して譲渡をしても問題はないか。

■市民権部長 本事業は飼いのいない猫を対象にしているので飼養を目的とした利用はできないが、結果的に新たな飼い主が見つかることは、本事業の目的である地域の生活環境の保全につながるものと考えている。

■議員 他市では捕獲に際し、捕獲機の貸出しを行っているが本市では実施しているのか。

■市民権部長 2月13日から2台の捕獲機を本事業のための使用に限り貸し出している。

■議員 この事業はボランティアの方の協力なくしては進まない。ボランティアの方との意見交換会を企画してはどうか。

■市民権部長 鳥取県において、平成29年度から、県、市町村、ボランティアの方との意見交換会の開催を予定されているので、本市も出席し、ご意見を伺いたいと考えている。

○その他の質問項目  
○空き家対策について



すぎたにたいしろう  
杉谷 第十郎 議員 (コブ)

広域交流拠点としてのJR米子駅周辺活性化の取組みについて

■議員 JR米子駅の新駅ビル建設はJRの事業ではあるが、市も一緒になってやる事業になる。新駅ビルのあり方については、早い段階で協議の場をお願いしていかないとJR米子駅南北自由通路と新駅ビルがどのような関係性、統合性になるのかが見えてこない。スケジュールについてはこちらからお願ひしていく姿勢が必要ではないか。

■建設部長 南北自由通路と新駅ビルは接続させるということなので、当然、調整というのはデザインも含めて今後行っていくものと考えている。

■議員 今後の事業推進に当たり、これまではどちらかというところJRの運輸事業としての側面から施設整備のあり方が考えられていたと思うが、新駅ビルはJRグループのデベロPPER部門が整備をされるとのことである。おそらく1・2階部分は商

業・サービス部門が入ることになるのではないかと。ということであれば、従来のような駅利用者ということの中で施設整備を考えるのではなく、どのように駅ビル自体で誘客ができるかが課題になってくると考える。本市としても、これまでのように建設部を中心に考えるのではなく、企画部、経済部も一緒になって周辺から誘客を図っていくんだという視点から協議ができるような協議体制の充実が必要ではないか。

■市長 鳥取県、JR米子支社との協議に当たっては、現在でも協議内容に応じて関係部署を参加させており、今後も状況に応じて関係部署の参加が必要であると考えている。

■議員 JRグループのデベロPPER部門が入ることになると、当然、エリアとしての商業環境とかマーケティングという話になってくる。そうすると、県が保有するだんだん広場や本市が保有するグルメコートについてもあのままでもいいのかということにもなってくる。副市長は過去の議会で、だんだん広場の将来のあり方について、3者協議会での協議事項に上げられることを検討してみたい旨の答弁をされたが、協議はされているのか。

■副市長 だんだん広場は、鳥取県の都市公園として位置づけられており、現在もその機能を有している。駅北の今後の展開によつては、あり方の見直しを伴うような計画が浮上してくることも考えられるので、そうならば本市としても県と一緒に前向きに対応していきたいと考えている。

■総務部長 避難所マークは、洪水、土砂災害、地震、津波など、どの災害の場合に使用ができるのかを示すものであり、地域住民の方だけでなく、広く市民に理解していただく必要がある。その表示が複雑になり混乱することも考えられることから、自治体個々の対応ではなく、県内全体で統一的に実施できるように、県に働きかけていきたいと考えている。

■議員 市内で避難所マークを目にしなければ、周知も普及もできない。先進地のように、危機感を持って、安全に誘導ができる避難場所の表示をするべきである。本市においても、外国人旅行者にもよりわかりやすい、図記号のピクトグラムを用いて、避難場所等の表示板を整備・更新するときに考えていると考えるので、全県で同調した表示ができるよう、本市から県に対し、強く働きかけをされるよう要望する。

次に、2月に開催された米子市防災研修会の際、避難所の運営方法・災害弱者への対応・避難時のトイレについてなどの質疑があり、地域での実情が浮き彫りになったが、全市民対象の研修会であるにもかかわらず、女性の参加者が極端に少なかつ

災害に強いまちづくりについて

■議員 近年、さまざまな災害が発生しており、各自治体での対応はこれまで以上に多岐にわたり多様性を増している。そこで、災害に強いまちづくりの取り組みについて、以下伺う。

本市では、米子市地域防災計画の修正に合わせ、昨年5月に指定避難所と指定緊急避難場所の指定が行われているが、避難所マークをわかりやすく示すための研究の状況と、取り組み



いましろまさこ  
今城 雅子 議員 (公明党)

災害に強いまちづくりについて

■議員 近年、さまざまな災害が発生しており、各自治体での対応はこれまで以上に多岐にわたり多様性を増している。そこで、災害に強いまちづくりの取り組みについて、以下伺う。

本市では、米子市地域防災計画の修正に合わせ、昨年5月に指定避難所と指定緊急避難場所の指定が行われているが、避難所マークをわかりやすく示すための研究の状況と、取り組み

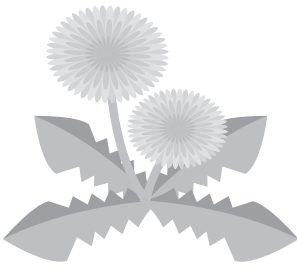
女性

たように感じた。半数は女性が参加できるような仕掛けも行い、女性の感性や女性の視点を生かしていくことが防災活動には不可欠である。女性防災リーダーの育成について、本市では、今後どのような取組みをされるのか伺う。

■総務部長 女性防災リーダーの育成については、災害時のさまざまな局面、特に避難所運営や被災者支援及び復旧・復興など、多様な人達の視点に立った対策が必要で、女性の視点や意見についても重要であると認識している。今年度、県において、地域防災リーダー養成事業が実施され、今後も本事業が継続されることから、広く市民の皆様へ広報し、特に女性の参加を促していきたいと考えている。

○その他の質問項目

○健康対策への取組みについて  
○子ども・子育て支援について



三嶋秀文 議員(蒼生会)

エンディングプランのサポートについて

■議員 近年、民間事業者や行政がご自身の葬儀やお墓、財産や相続などを生前に準備しておくエンディングプラン、終活についてサポートする動きが見られ始めるようになったが、その背景には、現代社会の非常に高い高齢化率とひとり暮らしの高齢者数の増加が大きく関係していると思われる。そこで、本市におけるひとり暮らしの高齢者数と今後の見通しについて伺う。

■福祉保健部長 本市では、市全体の人口が減少傾向にある反面、高齢者数は増加すると予想されるため、加速的に高齢化率もアップし、ひとり暮らし高齢者も増加していくものと予想している。

■議員 本市においても引き取り手のいない遺体がふえていると聞いているが、現状の対応について伺う。

■福祉保健部長 本市では、職

員が火葬等を行った上で、遺骨を市の納骨堂に安置している。その数は、平成16年から平成22年までは、年間4、5体であったが、平成23年以降は8体から10体で推移しており、今後も減ることはないと考えている。

■議員 そのような現状を踏まえると、今後は、ご自身の葬儀、身辺の整理などを事前に準備するエンディングプランを行政が支援する意義が生まれてくるものと考ええる。

先進地である横須賀市では、独居死亡者の遺書をきっかけに、職員提案で市民を一人も無縁にしないというかけ声のもと、サポート事業を実施されている。そこで、本市では、このような終活に対する行政支援の必要性をこれまで検討したことがあるのか。

■福祉保健部長 終活に対する行政支援について、本市では、これまでも身寄りのない高齢者の葬儀等を行ってきいているが、生前に終活についての相談等を受けたことはあまりない。本市では、自らの終活を考えていただけのように、「もしものときの安心手帳」を作成し、お配りしている。

■議員 先進地の事例をそのまま本市に当てはめるといった安

易な考えはないが、このサポート事業は、ご本人の意向があれだけなく、社会とのかかわりの中で進めていくことができると構想している。市長選以降、事業化を目指した将来的な議論を進めていく考えであり、研究されるよう要望する。



田村謙介 議員(蒼生会)

雪害対策について

■議員 大雪の際の除雪対象路線はどのような基準で決定しているのか。

■建設部長 除雪路線の優先順位は、1番目に国道・県道から総合病院及び山陰道へのアクセス路線といった緊急路線、2番目にバス路線及び国道・県道から公共施設への道路といった重要路線、3番目に地域の幹線的な道路の主要路線としている。

■議員 市民が効率的に除雪作業を行えるよう、詳細な除雪対象路線を事前に市民に告知すべ

きではないか。また、市民の要望を聞いて、路線の見直しを行うべきではないか。

■経済部長 個別の除雪路線は市ホームページに公表しているが、図面が小さいため、縮尺を見直し、再度公表する予定である。また、路線に関する自治連合会等の意見を伺っていきたい。

■議員 市民が除雪可能な機能を有した農業用作業車両を使用し、地域の道路の除雪を行う際に、軽油代の補助を出してほしいという要望があったとうかがった。ぜひ補助を行うべきと考えられるが、見解を伺う。

■経済部長 農家のトラクター等の利用や自治会の除雪経費の助成等について、今後、他の市町村の事例を研究していきたい。

米子城跡整備事業について

■議員 本市の経済的効果を上げるために、米子城跡が観光地となるような対策が必要と考える。今後、インバウンドの促進等の中で、どのように米子城跡を活用する考えか。

■経済部長 インバウンドへの対応策として、JＲ米子駅の観光案内所を国際観光案内所として整備するほか、多言語対応の



西部圏域観光情報マップに米子城跡の情報も掲載してPRを図っている。今後も案内板等の多言語対応を含め、整備計画を策定する過程で協議していきたい。

■議員 今後、観光地化を図るに当たり、構造物の復元も必要と考えるが、二の丸御殿や天守等の復元はあり得るのか。

■教育委員会事務局長 現段階では、文化庁が示す史跡等における歴史的建造物の復元に関する基準を満たす資料がなく、困難だと考えている。

■議員 昨年、米子城に関する写真、資料等の掘り起こし作業を提案した。今後、さらに推進すべきと考えるが、見解を伺う。

■教育委員会事務局長 昨年、写真の募集を行ったところ、米子城の全体像を解明する上で貴重な写真が発見された。今後、写真、絵図、文献等の掘り起こしに努めていきたい。



えんどう としろう  
遠藤 通議員(改選)

### 史跡米子城跡保存活用計画について

■議員 本計画の中に「内堀を掘り起こす」とあるが、内堀は市道にかかっているため、市民生活に大きな影響を与えることも考えられる。都市計画との整合性はあるのか。

■教育委員会事務局長 具体的な整備・調査については、今後関係機関と協議・検討する。

■議員 湊山球場敷地についてパブリックコメントに対する市の考えには、400年もの間、宅地化されずに残っていると記述されており、一方、1月に示された計画案では150年間も宅地化されずにとある。表現が二転三転しているが、どのような認識か。また、宅地化等されずにいたために文化的価値が高いとある。しかし、既に市街化されているではないか。よって、文化的価値が下がるという記述に直すべきではないか。

■教育委員会事務局長 文化的

価値は従来から変わらず、現状の保存を確実にすることが必要と認識している。

■議員 国の史跡指定予定の土地に4つの民有地がある。その一つに深浦があるが、深浦の民有地に遺構等はあるのか。

■教育長 遺構は、深浦側の斜面にあり、民有地ではない。

■議員 遺構がないのであれば、史跡指定をしなくても民有地のままで保存活用ができるのではないか。計画には、深浦を史跡指定した際、植栽による遺構の表現、トイレ、ベンチ、駐車場等の整備とある。このような整備に4、5億円もかけるのか。

■教育長 整備後の維持管理等を適切に行うため、土地の公有化がふさわしいと考える。具体的な保存方法等は、今後策定する整備基本計画の中で検討する。

■議員 以前、鳥取大学医学部が湊山球場敷地を活用したい旨の要望書を提出され、その後、取り下げられたことに関し、日本海新聞に松田一三さんと池田侑子さんという2名の市民の方が投稿しておられる。この中で松田さんは、将来、医学部及び附属病院が本市からなくなるのではないかと危惧されている。将来のまちづくりを心配している意見である。また、池田さんは、

米子の将来のため、医学部等の発展をそいでならず、そのために市は努力すべきと意見しておられる。これに対し、市長はどのような見解か。

■市長 鳥大医学部及び附属病院の発展を願うことだと思うが、市としては、湊山球場敷地は国史跡として追加指定し、保存活用を図っていきたい。

### (その他の質問項目)

○行財政管理について  
○米子駅南北一体化事業について



どい ひしあし  
土光 均議員(希望)

### 米子市淀江地域審議会について

■議員 米子市淀江地域審議会条例第7条第3項によると、会長は委員の4分の1以上の者から会議招集の請求があったときは、会議を招集しなければならないことになっているが、淀江町における産業廃棄物最終処分場計画に関し委員12名のうち9名が開催の請求をしたにもかかわらず、招集されなかった。条例違反ではないか。

■市長 米子市淀江地域審議会条例第3条第2項の「審議会は、当該区域に係る事務に必要と認める事項について審議し」との規定及び第7条第3項の規定を勘案し、審議会を開くことが適当でないと正副会長が判断されたものである。

■議員 この請求に関しては、まず事務局が請求の内容が所掌事務外と判断し、正副会長と協議をして開催しないことを決定しているが、事務局が判断したことは、明らかに権限を越えている。審議会を開き所管外かどうかを判断すべきである。事務局が最初からそういう判断をするやり方は不適當ではないか。

■副市長 事務局と正副会長がどのように解釈されたかは把握していないので、この場で抵触するか妥当かということは判断しきれない。

### 産業廃棄物最終処分場建設計画について

■議員 産業廃棄物最終処分場建設予定地は旧淀江町のときに一般廃棄物処分場以外に使わなという内容を含んだ開発協定を締結していた。これには平成

9年に地元自治会も同意している。さらにこのころ環境管理事業センターが鳥取県内で産廃処分場の適地を模索しており、旧淀江町に対して照会した際、旧淀江町は、適地はないと明確に回答している。そのような土地を、合併したからといって産廃用地として使うというのはあり得ない。現在の一般廃棄物処分場はあと何年使えるのか。

■副市長 長くて12年という試算が出ている。

■議員 どう対処するのか。

■副市長 一般廃棄物最終処分場あり方検討会において、鋭意検討を重ねている。

■議員 実際に新たにつくるとなると土地の取得、地元の合意等含めてどのくらい期間と費用がかかるかと考えているか。

■副市長 早くても10年間くらいは必要である。費用については、選定地等の絞り込みをしていないので、試算していない。

■議員 本市の立場からしても産廃処分場用地としてではなく一般廃棄物処分場用地として使うことが市民の利益につながる。



矢倉 強 議員(華胄)

米子駅南北自由通路問題について

■議員 米子駅南北一体化については、過去に何回も話があったが、今日まで成就することはなかった。しかしこのたび、米子駅の耐震化問題が浮上したとなどにより知事が声を上げ動き出したが、当初の南北一体化という本来の大きな目的は、南北自由通路という極めて小さなものに縮小せざるを得なくなつた。市民からは60億円という税金の投資効果に疑問の声が上がっている。この経過について、

■建設部次長 平成9年度に自由通路の位置が検討され、平成19年度に現在の位置が決定し、その後、跨線橋もこの位置に整備された。約20年前から計画を練っている話であり、交通結節点としての利便性や歩行者の利便性の向上等を考えると必要な事業であると認識している。ただ、事業費が多大にかかること

などから平成25年に知事から協力する旨の声をいただき、機が熟してきたものである。

■議員 このまま進めさせてはならない。市長や知事が政治を語らないことに問題があると思つている。この事業がなぜ将来の発展につながり、どのような波及効果をあらわすのか、構想を語っていただきたい。

■議員 どちらパーク米子市民球場の改修とプロ野球誘致について

■議員 どちらパーク米子市民球場は山陰で唯一プロ野球が呼べる誇れる球場である。これを維持・発展させて米子市の活性化の一つにしようと思えば、電光掲示板への改修が必要である。現在どうなっているのか。

■教育長 体育施設の整備は、耐震化や危険個所の改修を最優先に取り組んでいる。市民球場の整備も、優先順位を考えながら所要の整備を図っていきたい。

■議員 プロ野球の誘致についてはどうなっているか。

■経済部長 プロ野球の開催は、山陰放送と広島東洋カープの主催で行われてきているが、新球場の建設、昨年のリーグ優勝等から誘致は難しい状況である。

■議員 プロ野球の開催は非常

に経済効果もあり、米子の宝でもある。どのような手法で誘致活動を行っているのか。

■経済部長 山陰放送の話しでお願いされる。山陰放送の話では、市から球団への直接的な働きかけはやめていただきたいとのことである。市としては、カープファンの集いにお手伝いとして参加するなど、誘致に向けた機運醸成を図っていきたい。

■議員 誘致は、経済部が中心となり市民や経済界も巻き込み一丸となりやっていただきたい。(その他の質問項目)

○米子市と地元自治会との共同事業の意義について



岡村英治 議員(日本共産党)

産業廃棄物最終処分場計画に待ったをかけよ

■議員 淀江町小波に計画されている産業廃棄物最終処分場は、大山山麓の豊かな地下水、伏流水が湧き出る名水の里に建設しようというものである。事業主体の鳥取県環境管理事業センタ

ーが実施した福井水源地への影響調査結果によると、事業計画地を通る地下水は福井水源地に影響しないと結論づけている。しかし、米子市の水道水に長年かかわってこられ、実績のある地質研究者によれば、「処分場用地周辺の地下水が福井水源地方面に流れる可能性がある」と指摘をされていることから、専門家の意見に耳を傾けて、米子

の水への影響を判断すべきと考える。水道局長の見解を伺う。

■水道局長 我々水道局職員の仕事は、清廉、清浄で安全な水の安定供給をすることであり、この処分場によって、地下水や水源に影響するようなことがないようにしていただきたいと考えている。ご指摘いただいた地質研究者については、水道局の水源開発に関して何十年前からお世話になっており、水道局も当然に、独自にこの方に見解を求めている。3年ほど前には影響はないだろうとの見解が、こ

としの1月に、鳥取県環境管理事業センターのデータをもとに、詳細な分析が行われた結果、どうも地質が曲がって、ちよっと福井水源地のほうへ傾いているんじゃないかというように見解を示された。その結果が、影響がある可能性があるという言い

方になったのだと思う。このデータ  
の分析、解析の最終的な考  
察を水道局にもいただく予定で、  
水道局としても、注視しながら  
対応していく必要があると思う。

■議員 平成27年6月23日の鳥  
取県環境管理事業センターの第  
2回理事会の会議録によれば、

米子市の土地だけが正式には何  
も話し合われていない状況であ  
ることがわかる。条例に基づい  
て3月6日まで広告・縦覧手続  
きをした事業計画書は、いわば  
他人の土地を勝手に使うことを  
前提にしている内容であるため  
この事業計画書は無効であると  
考えるが、市長の見解を伺う。

■市長 本市としては、産業廃  
棄物管理型最終処分場は、県内  
の産業活動を維持するために必  
要な施設であると認識している  
ので、法令に基づき県が事業計  
画を審査され、適切な施設とい  
うことであれば、市有地の存在  
は事業の是非の要件ではないも  
のと考えている。

(その他の質問項目)

- 野坂市政の12年間を総括する
- お年寄りの運転免許証返納に  
向けて
- 国保の県単位化に向けた取組  
み



くにとう やすし  
靖議員(希望)

市の防災について

■議員 災害時、いざというこ  
きに、防災組織がしっかりと動  
くことが必要であると考えてるが、  
本市の自主防災組織の実際の活  
動状況はどうなっているのか。  
また、過去3年間の育成補助金  
を支給している訓練の回数を伺  
う。

■総務部長 組織の活動として  
は、日ごろから、消火器など防  
災資機材の整備を初め、地域の  
人たちが協力して、防災研修の  
開催や炊き出し、初期消火、災  
害種別に即した避難訓練など、  
地域の実態に応じた各種訓練等  
も実施していただいていること  
である。過去3年間の育成補  
助金を活用した訓練回数は、平  
成25年度は51件、平成26年度は  
62件、平成27年度は55件となっ  
ている。

■議員 現在2300ぐらいの自  
主防災組織があると思うので、  
訓練回数は約4分の1の数字で

ある。毎年、それぐらいの訓練  
回数では少ないと思う。毎年、  
年1回ぐらいは活動してもらえ  
るような当局からの要請が必要  
と考えるので、訓練回数をもっ  
とふやすようにすることを要望  
する。自主防災組織のさまざま  
な活性化策について、今後もさ  
らなる取組みを要望する。

市の教育行政について

■議員 中学校教員についての  
経済協力開発機構の調査による  
と、日本は世界一忙しいこのこ  
とである。本市の中学校の教員  
が部活動指導をすることによっ  
て、教科指導や生徒指導など、  
他の業務への影響はないのか。

■教育長 平日は、部活動の時  
間が勤務時間をオーバーして設  
定しているというのが現実であ  
る。実際問題、先生方は部活動  
の指導をした後に授業の準備を  
したり、事務的な処理をしたり、  
あるいは家に持ち帰って、そう  
いう内容の仕事をしたりという  
のが現状である。部活動の指導  
の影響については、学校規模や  
部活動の内容にもよるが、市内  
の中学校では、現在、一つの部  
活動につき、可能な限り顧問の  
複数体制をとるように努めてい

るところである。また、指導の  
内容や日程等についても、他の  
業務に影響が出ないように配慮  
しながら計画、立案しているこ  
ろである。

■議員 部活動がどうでもよい  
というわけではないが、やはり  
先生は教科指導や、生徒の日常  
の生活指導が非常に重要になっ  
てきていると考える。部活動の  
ほうに生徒も先生もとられてし  
まうのを気をつけられるよう要  
望する。

お知らせ

6月定例会の日程について

市長改選のため、次回定例会  
の日程については、まだ決まっ  
ておりません。5月上旬には決  
定する予定ですので、決まり次  
第、ホームページ及び6月1日  
発行の広報よなごにてお知らせ  
します。

3月定例会開会中に開催さ  
れた特別委員会は、次のと  
おりです。

■基地問題等調査特別委員会

【3月21日開催】

- ・航空自衛隊美保基地におけ  
る配備計画及び施設の整備  
等について

■原子力発電・エネルギー問題  
等調査特別委員会

【3月9日開催】

- ・「陳情第58号 希望者に安  
定ヨウ素剤の事前配布を求  
める陳情」の審査

【3月22日開催】

- ・島根原子力発電所2号機  
中央制御室空調換気系タク  
ト腐食事象について
- ・島根原子力発電所 低レベ  
ル放射性廃棄物のモルタル  
充填に用いる添加水量計の  
校正記録に係る再発防止対  
策の実施状況について
- ・島根原子力発電所2号機  
アクセスホールカバー取付  
溶接部のひびについて
- ・平成28年度原子力防災訓  
練、島根原子力発電所対応  
の実施状況について

提出議案等審議結果一覧表

○：賛成 ×：反対 議：議長 退：退席

賛否の状況																							
蒼生会					信風					公明党議員団					希望			改進黨			かしま	共産党	コモンズ
田村謙介	三嶋秀文	三穂野雅俊	湯浅敏雄	渡辺穰爾	安達卓是	伊藤ひろえ	稲田清	中田利幸	村井正	今城雅子	前原茂	安田篤	矢田貝香織	国頭靖	土光均	山川智帆	遠藤通	岡田啓介	戸田隆次	矢倉強	岡村英治	杉谷第士郎	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	退	○	○	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	

※会派内は五十音順

共産党 = 日本共産党米子市議団

陳情第58号	<p><b>【趣旨採択とした理由】</b>                      ①UPZ圏内の希望者への配布という点は理解するが、誤飲、過剰摂取、期限切れなどの点について、生活でUPZ圏内に入り出す方も存在し、そういった人々への対応の準備も必要であると考えため。                      ②医師、薬剤師等との調整、実施に当たっての態勢、財源の確定などのクリアすべき点はあるが、今後、鳥取県、境港市と歩調を合わせて進めていただきたいと考えるため。</p> <p><b>〈賛成意見〉</b>                      ①UPZ圏内の希望者への配布という点は理解するが、誤飲、過剰摂取、期限切れなどの点について、生活でUPZ圏内に入り出す方も存在し、そういった人々への対応の準備も必要である。                      ②医師、薬剤師等との調整、実施に当たっての態勢、財源の確定などのクリアすべき点はあるが、今後、鳥取県、境港市と歩調を合わせて進めていただきたい。</p>
陳情第59号	<p><b>【不採択とした理由】</b>                      全員協議会については、法的な位置づけがなく、任意の会議であるにもかかわらず、現在、傍聴を認めており、十分に開かれた会議であり、全員協議会のインターネット中継を実現するためには、新たな費用が発生することから、時期尚早と考えるため。</p> <p><b>〈賛成意見〉</b>                      前向きに議会の広報機能を果たしていく必要があることから、全員協議会等のインターネット中継を実現することについて、採択する。</p> <p><b>〈反対意見〉</b>                      ①全員協議会については、法的な位置づけがなく、任意の会議であるにもかかわらず、現在、傍聴を認めており、十分に開かれた会議である。                      ②全員協議会のインターネット中継を実現するためには、新たな費用が発生することから、時期尚早ではないか。</p>
陳情第60号	<p><b>【不採択とした理由】</b>                      国の専権事項であるため。</p> <p><b>〈反対意見〉</b>                      外交・防衛・安全保障、またそれに伴う立法権は国の専権事項である。法的解釈もからむ問題について市議会が意見書を提出することは適当でない。</p>

議案番号	件名	議決結果
議案第6号	米子市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	米子市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第8号	米子市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第9号	米子市特別医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第10号	米子市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

## ●賛否が分かれた議案及び陳情●

議案等番号	件名	議決結果	蒼生会		
			岩崎康朗	尾沢三夫	門脇一男
議案第22号	平成29年度米子市一般会計予算	原案可決	○	議	○
議案第31号	平成29年度米子市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	議	○
議案第35号	監査委員の選任について	原案同意	○	議	○
陳情第55号	「沖縄の声に共鳴して地方自治の堅持を日本政府に求める意見書」の採択を求める陳情	不採択	×	議	×
陳情第56号	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める陳情	不採択	×	議	×
陳情第57号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不採択	×	議	×
陳情第59号	米子市議会における全員協議会等のインターネット中継の実現を求める陳情	不採択	×	議	×
陳情第60号	テロ等組織犯罪準備罪（共謀罪）の創設に反対する陳情書	不採択	×	議	×

## ●陳情の議決結果の理由等●

陳情第55号	<p><b>【不採択とした理由】</b> 国の専権事項であり、市議会への陳情としてそぐわないため。</p> <p><b>〈趣旨採択を主張する意見〉</b> 沖縄をめぐる米軍基地問題については、地元住民の意思の尊重が大前提である。沖縄県知事や県議会の意見を尊重し、話し合っていたきたい。</p> <p><b>〈反対意見〉</b> 外交・防衛・安全保障は国の専権事項であり、市議会への陳情としてそぐわない。</p>
陳情第56号	<p><b>【議決の経過】</b> 委員会審査において、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決の結果、採択しないものと決した。本会議において採決した結果、不採択となった。</p> <p><b>〈趣旨採択を主張する意見〉</b> ワーキングプアや非正規雇用などの問題が言われている中で、地域経済を引っ張っている自治体として、公契約条例を制定し、その解消に向けてかかわっていくべき。</p> <p><b>〈反対意見〉</b> ①ワーキングプアなどの問題は、一自治体だけで解消できるものではなく、まずは国において考えるべき案件である。 ②本市では工事入札に係る最低制限価格の設定など、自治体でできる取り組みは行っている。</p>
陳情第57号	<p><b>【不採択とした理由】</b> 最低賃金を直ちに1,000円に引き上げることには問題があり、さまざまな施策等を検討した上で段階的に引き上げていくべきであるため。</p> <p><b>〈趣旨採択を主張する意見〉</b> 最低賃金を1,000円に引き上げていくことの必要性は感じているが、直ちに引き上げることは、中小企業の経営にも影響を与えることになるため、中小企業に対する支援策とセットで考えるべきものである。</p> <p><b>〈反対意見〉</b> 最低賃金を直ちに1,000円に引き上げることには問題があり、さまざまな施策等を検討した上で段階的に引き上げていくべきである。</p>

## ●全会一致で議決した議案等①●

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	功労者の表彰について	原案同意
議案第2号	専決処分について（平成28年度米子市一般会計補正予算（補正第6回））	原案承認
議案第3号	米子市職員の修学部分休業に関する条例の制定について	原案可決
議案第4号	米子市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	原案可決
議案第5号	米子市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

●全会一致で議決した議案等②●

議案等番号	件名	議決結果
議案第11号	米子市市街化区域と一体的な地域等に係る開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第12号	米子市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第13号	米子市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	原案可決
議案第14号	市道の路線の認定について	原案可決
議案第15号	市道の路線の変更について	原案可決
議案第16号	平成28年度米子市一般会計補正予算（補正第7回）	原案可決
議案第17号	平成28年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算（補正第4回）	原案可決
議案第18号	平成28年度米子市農業集落排水事業特別会計補正予算（補正第2回）	原案可決
議案第19号	平成28年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第3回）	原案可決
議案第20号	平成28年度米子市後期高齢者医療特別会計補正予算（補正第2回）	原案可決
議案第21号	平成28年度米子市水道事業会計補正予算（補正第1回）	原案可決
議案第23号	平成29年度米子市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第24号	平成29年度米子市住宅資金貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第25号	平成29年度米子市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第26号	平成29年度米子市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第27号	平成29年度米子市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議案第28号	平成29年度米子市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第29号	平成29年度米子市市営墓地事業特別会計予算	原案可決
議案第30号	平成29年度米子市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成29年度米子市水道事業会計予算	原案可決
議案第33号	平成29年度米子市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第34号	米子市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第36号	公平委員会委員の選任について	原案同意
議案第37号	米子市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第38号	米子市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第39号	米子市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
議案第40号	無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書の提出について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意
陳情第58号	希望者に安定ヨウ素剤の事前配布を求める陳情	趣旨採択

●報告●

報告番号	件名
報告第1号	議会の委任による専決処分について（法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について）
報告第2号	議会の委任による専決処分について（訴えの提起について）
報告第3号	議会の委任による専決処分について（訴えの提起について）
報告第4号	議会の委任による専決処分について（損害賠償の額の決定について）
報告第5号	議会の委任による専決処分について（損害賠償の額の決定について）
報告第6号	議会の委任による専決処分について（損害賠償の額の決定について）
報告第7号	議会の委任による専決処分について（損害賠償の額の決定について）

議会だより編集委員会

委員	委員	委員	副委員長	委員長
山	伊	岡	三	矢
川	藤	田	穂	田
智	ひろ	啓	野	貝
帆	え	介	雅	香
			俊	織

※委員長 副委員長以外  
は五十音順  
（平成29年3月31日現在）

議会に関してのお問い合わせは

**米子市議会事務局**

〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL:(0859)32-0302 FAX:(0859)35-6464  
URL : <http://www.city.yonago.lg.jp/>

米子市ホームページの中の [▶市議会](#) をクリック

メール : [gikai@city.yonago.lg.jp](mailto:gikai@city.yonago.lg.jp)

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メールでもお気軽にお寄せください。

